

焼肉店の倒産、 2025 年も高水準 「値上げ難」ジレンマ鮮明

焼肉コストはコロナ前の 1.3 倍
「リーズナブル」強みの事業者で苦戦

「焼肉店」の倒産動向(2025 年 1-8 月)



本件照会先

飯島 大介 (調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343 (直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 1-8 月の焼肉店の倒産件数は 32 件で、過去最多だった前年に並ぶ高水準で推移した。特に中規模クラスの焼肉店の倒産が目立ち、負債 1 億円以上の割合が過去最高の 28.1% を占めた。輸入牛肉や野菜などの原材料費が高騰する一方で、価格転嫁が難しく、特にリーズナブルな価格を強みとする店舗が苦戦した。焼肉業態では厳しい競争環境が続き、倒産件数は今後も高水準で推移する見通し。

株式会社帝国データバンクは、「焼肉店」の倒産発生状況について調査・分析を行った。

集計期間: 2000 年 1 月 1 日 ~ 2025 年 8 月 31 日まで

集計対象: 負債 1000 万円以上・法的整理による倒産

「焼肉店」の倒産、2025 年も高水準 「値上げ難」ジレンマ

2025 年 1-8 月に発生した「焼肉店」経営者の倒産(負債 1000 万円以上、法的整理)は 32 件となった。年間で最多だった 2024 年(56 件)に並ぶペースで推移しており、2 年連続で最多を更新する可能性がある。零細店の閉店や廃業を含めれば、実際はより多くの焼肉店が市場から退出したとみられる。

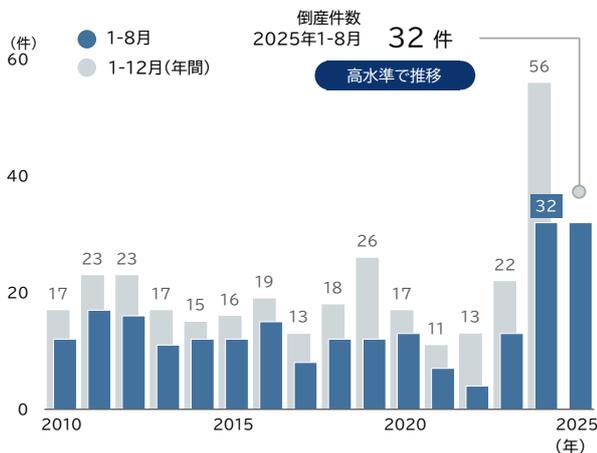
2025 年の「焼肉店」倒産は、これまで多数を占めた小規模店に加え、中規模クラスの焼肉店事業者の倒産増加が目立った。1-8 月の焼肉店倒産に占める「負債 1 億円以上」の割合は 9 件・28.1%となり、過去最高となった。中心街の駅前など、高い集客力がある店舗でも、近隣に大手チェーン店や新規店舗がオープンするなど競争激化に直面しており、積極的な店舗展開を行ったものの安定的な収益を上げられず、設備投資に伴う借入れ負担が重荷となって倒産する事業者もみられた。

加えて、輸入牛肉や野菜などの原材料費が高騰する一方で、激しい価格競争と消費者の節約志向に晒され、メニュー価格を値上げしなくてもできないジレンマに直面した。原材料価格では、人気の高いロイン・かた・ばらの各部位 1kg あたりの輸入牛肉をみると、2025 年 4-6 月の平均原価は 2020 年から 7 割超の上昇となった。焼き野菜やサラダなどで提供する野菜類の値上がりも目立ち、トータルコストを推計した「焼肉物価」は同期間で 3 割上昇した。一方で、焼肉のメニュー価格上昇は緩やかで、2025 年 4-6 月でも 2020 年比で 1 割アップにとどまるなど、十分な値上げには至っていない。そのため、特に「リーズナブルな価格」を強みとしていた焼肉店などでは、原材料費の高騰を価格に転嫁すれば客離れを招き、値上げしなければ利益が消失する厳しい消耗戦が続く。耐え切れなくなった中小焼肉店が淘汰される状況が続いた。実際に、焼肉レストラン「北海道焼肉プライム」の運営を手がけていた かがね(北海道、2025 年 7 月破産)は、インバウンド需要で来客数は戻りつつあったものの、食材価格と人件費の負担増で採算が悪化し、コロナ融資の返済開始も相まって事業継続を断念した。

足元では、大手チェーン各社はメニュー価格を引き上げるほか、牛肉以外に羊肉を使用したジンギスカン業態で出店を強化し、女性客などの開拓を進める動きもあり、焼肉業態は厳しい競争環境が続く。輸入牛肉など原材料価格の高止まりや、電気・ガス代や人件費など店舗運営コストの負担増をメニュー価格に転嫁できない焼肉店の倒産は、今後も高水準で推移するとみられる。

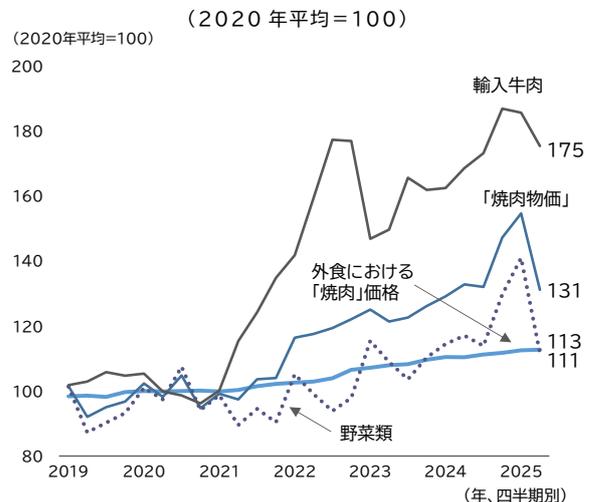
「焼肉店」の倒産動向と背景

「焼肉店」の倒産件数 推移



[注] 「倒産」:負債1000万円以上の法的整理

「焼肉物価指数」の動向



[出典] 財務省「貿易統計」、総務省「小売物価統計調査」
[注] 「輸入牛肉」はロイン・かた・ばら(各1kg)の合計。「野菜類」は焼き野菜などで提供頻度の高い8種(各1kg)の合計